



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 管理本部長(氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2020年5月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	37,707	11.2	3,001	43.5	2,882	37.5	1,760	43.6
2019年12月期第1四半期	33,897	4.3	2,091	△10.6	2,095	△11.9	1,226	△22.1

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 1,314百万円(23.4%) 2019年12月期第1四半期 1,064百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第1四半期	円 銭 38.64	円 銭 —
2019年12月期第1四半期	26.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年12月期第1四半期	百万円 120,352	百万円 46,575	% 38.3	円 銭 1,012.34
2019年12月期	108,778	45,834	41.7	995.80

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 46,122百万円 2019年12月期 45,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では最終的な損益影響については未だ予測できる状況ではありません。従いまして、2020年2月14日に公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想は、一旦取り下げ未定とさせていただきます。今後、先行きが見通せる状況となりましたら、適時情報開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	45,664,437株	2019年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	103,868株	2019年12月期	103,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	45,560,569株	2019年12月期1Q	45,605,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、前半は企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことなどにより、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、後半にかけて経済活動が大きく停滞し、景気が急速に悪化しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでいます。

また、当四半期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応いたしました。

この結果、売上高は377億7百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は30億1百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益は28億82百万円(前年同期比37.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億60百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント		2019年第1四半期	2020年第1四半期	増減額
オフィス関連事業	売上高	20,020	23,691	3,671
	営業利益	1,786	2,661	874
設備機器関連事業	売上高	13,058	13,367	309
	営業利益	312	384	71
その他事業	売上高	818	648	△169
	営業利益	△8	△44	△36
合計	売上高	33,897	37,707	3,810
	営業利益	2,091	3,001	910

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、国内における首都圏および関西地区といった大都市部を中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要の増加に対し、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用した積極的な提案営業が奏功したほか、中国における営業体制の合理化などの効果により、販売・利益ともに好調に推移しました。また、働き方改革を促進するデザイン性・性能に優れた新製品やソリューションを順次投入しました。

その結果、業績につきましては、売上高236億91百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益26億61百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、国内における物流設備、公共施設案件において、新型コロナウイルス感染症の影響による工期の延期などがあったものの、国内オフィス市場の好調に牽引されて内装工事・パーティションの需要が伸びました。また、省人化・効率化を促進するシャトル式立体自動倉庫システム「システムストリーマーSAS-R」の販売を開始しました。

その結果、業績につきましては、売上高133億67百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益3億84百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、パーソナル事業において、新型コロナウイルス感染症の対策として全国的に在宅勤務が推奨されたことなどに伴って、在宅向けチェアやデスクのネット販売台数が増加しました。また、2019年7月の発売以来、好評価を得ているX FOCUS CHAIRの新ラインとして、張地にPVCレザーを採用した新商品「X FOCUS CHAIR a」の販売を開始しました。しかしながら、販売チャネルの見直しによる学習机などの子ども向け家具の売上減少と、中国の仕入先の操業停止等で商品供給が一時的に滞ったことによる遺失利益の影響が大きく、減収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高6億48百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失44百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて115億74百万円増加し、1,203億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億55百万円、受取手形及び売掛金が93億66百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて108億32百万円増加し、737億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が38億74百万円、短期借入金が7億93百万円、長期借入金が27億85百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加し、465億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億68百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億22百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から3.4ポイント下落し38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本及び世界経済の急激な収縮が見込まれますが、その収束の時期や影響の程度は見通せず、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの各事業におきましても、商談の延期等による影響が出てきており、今後の業績に対するマイナス影響は避けられない状況です。このような状況に対し、当社グループとしても、コスト削減活動をはじめとするあらゆる挽回策を講じていく所存ですが、最終的な損益影響については未だ予測できる状況ではありません。

従いまして、2020年2月14日に公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想は、一旦取り下げ未定とさせていただきます。今後、先行きが見通せる状況となりましたら、適時情報開示してまいります。

なお、配当予想については修正ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,030	18,186
受取手形及び売掛金	28,244	37,611
電子記録債権	1,673	2,091
商品及び製品	4,789	5,343
仕掛品	2,313	2,637
原材料及び貯蔵品	2,350	2,824
その他	2,294	1,742
貸倒引当金	△587	△625
流動資産合計	58,109	69,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,566	11,409
土地	9,613	9,613
その他(純額)	6,600	6,589
有形固定資産合計	27,781	27,612
無形固定資産		
のれん	2,413	2,391
その他	2,531	2,721
無形固定資産合計	4,945	5,113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,974	6,618
繰延税金資産	1,051	1,272
退職給付に係る資産	1,475	1,492
その他	8,203	8,237
貸倒引当金	△474	△474
投資その他の資産合計	17,229	17,146
固定資産合計	49,955	49,872
繰延資産		
開業費	713	669
繰延資産合計	713	669
資産合計	108,778	120,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368	17,243
電子記録債務	7,636	9,406
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	12,769	13,562
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,014
未払法人税等	816	1,166
未払消費税等	774	944
設備関係支払手形	285	262
賞与引当金	1,589	1,059
受注損失引当金	21	8
製品保証引当金	99	71
その他	8,147	9,669
流動負債合計	47,559	55,449
固定負債		
社債	140	140
長期借入金	4,434	7,220
リース債務	2,059	2,115
繰延税金負債	400	404
退職給付に係る負債	3,881	3,929
役員退職慰労引当金	92	87
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	41	86
その他	4,244	4,252
固定負債合計	15,385	18,327
負債合計	62,944	73,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,201	9,201
利益剰余金	29,862	31,030
自己株式	△46	△46
株主資本合計	44,311	45,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	737
為替換算調整勘定	△83	12
退職給付に係る調整累計額	△118	△107
その他の包括利益累計額合計	1,057	643
非支配株主持分	464	452
純資産合計	45,834	46,575
負債純資産合計	108,778	120,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	33,897	37,707
売上原価	21,609	23,709
売上総利益	12,287	13,997
販売費及び一般管理費	10,196	10,996
営業利益	2,091	3,001
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	25	25
受取賃貸料	46	45
受取保険金	7	14
その他	73	65
営業外収益合計	157	154
営業外費用		
支払利息	54	69
賃貸建物等減価償却費	14	9
開業費償却	44	44
その他	39	150
営業外費用合計	153	273
経常利益	2,095	2,882
特別利益		
投資有価証券売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	—	104
その他	0	0
特別損失合計	0	116
税金等調整前四半期純利益	2,098	2,766
法人税、住民税及び事業税	832	1,129
法人税等調整額	78	△90
法人税等合計	911	1,038
四半期純利益	1,187	1,727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226	1,760

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,187	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△522
為替換算調整勘定	△300	97
退職給付に係る調整額	7	11
その他の包括利益合計	△122	△413
四半期包括利益	1,064	1,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,020	13,058	33,078	818	33,897	—	33,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	249	308	—	308	△308	—
計	20,079	13,307	33,387	818	34,205	△308	33,897
セグメント利益 又は損失(△)	1,786	312	2,099	△8	2,091	—	2,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,691	13,367	37,058	648	37,707	—	37,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	139	192	7	199	△199	—
計	23,744	13,506	37,251	655	37,907	△199	37,707
セグメント利益 又は損失(△)	2,661	384	3,045	△44	3,001	—	3,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。